

定量マクロ経済学 後半 最終課題

経済学部3年12組

22007661

熊田拓実

Q1.

このモデルでは、異質性を持つ経済主体、政府による資本所得税徴収、そしてそれを用いた再分配政策という要素によって構成されている。

まず、異質性を持つ経済主体についてだが、個人や企業といった経済主体が異なる特性を持ち、それぞれが独自の意思決定を行う。そして、異質性は主に個人の所得レベルや所得の分布に関連していると言える。次に、資本所得税についてだが、政府が課税して、個人の資本所得に比例した税金を徴収する。したがって高所得者はより多くの税金を支払い、低所得者はより少ない税金を支払う。そして、政府が徴収した資本所得税の収入を全ての個人に対して均等に再分配する。

均衡として、財市場均衡と労働市場均衡と再分配均衡の3つが重要な要素である。まず、財市場均衡は個別の商品取引に焦点を当てており、全ての商品市場で需要と供給が一致する状態を指す。異なる所得レベルの個人が、商品を需要し、生産者が商品を提供することで均衡が達成される。次に、労働市場均衡は、労働の需要と供給が一致する状態をさす。異なる所得レベルである個人が労働供給をし、企業が労働を受容することで均衡が達成される。そして、再分配均衡は政府が徴収した資本所得税を全ての個人に均等に分配されている状態を指す。資本所得税によって特定の所得レベルの個人が恩恵を受けないように調整をすることによって達成される。

これらの均衡が同時に成り立つことで、日本のマクロ経済は成り立っている。このモデルの元、所得格差は是正され、マクロ的な経済の安定が達成される。

Q3.

このモデルに基づくと、資本所得税を増加させると所得格差は減少する。私が制作担当者であるならば、資本所得税は増加させない。現在の日本経済を考えると、問題なのは所得格差よりも、経済成長であると考え。現在の日本では絶対的貧困の割合が少ない。もちろん相対的貧困家庭は存在し、問題ではあるが、絶対的貧困の解消よりは優先順位は低い。むしろ、経済成長率の停滞が問題である。バブル崩壊以降、失われた30年と言われるほど日本経済は成長が鈍化している。これによって世界と比べ国内産業の相対的弱体化、円安不況や国家財政の悪化など、枚挙にいとまがない。したがって、経済成長を少しずつ加速させていくためには、資本所得税は増やさないほうが良い。さらに、経済成長が加速すれば、所得の増加にもつながり、相対的貧困の解消にもつながると考える。